

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	シンワアートオークション株式会社
【英訳名】	SHINWA ART AUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉田 陽一郎 東京都中央区銀座七丁目4番12号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号
【電話番号】	03(3520)0066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 益戸 佳治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	1,008,311	492,767	1,359,448
経常利益(千円)	125,342	3,101	57,436
四半期(当期)純利益(千円)	125,162	273	76,905
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	4,110	2,554	971
資本金(千円)	785,155	785,155	785,155
発行済株式総数(株)	58,429	58,429	58,429
純資産額(千円)	1,442,119	1,237,556	1,395,252
総資産額(千円)	1,746,817	1,623,492	1,704,605
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,274.68	5.21	1,393.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,211.97	5.15	1,357.96
1株当たり配当額(円)	-	-	450
自己資本比率(%)	82.4	75.8	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	948,084	2,898	980,342
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,789	32,199	100,380
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	456,363	59,631	456,411
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	571,172	545,719	632,832

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	625.28	1,673.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

3. 経営体制について

(2) 大株主との関係について

当社の創業画商である、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社が均等出資した持株会社である株式会社シンワアートホールディングスは、所有する当社普通株式を全て売却し、平成24年9月30日付で解散しております。これにより創業画商及びその親族関係にある個人株主の当社議決権の保有割合は、平成24年5月31日時点の約50%が平成24年11月30日現在は約31%となっております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の復興需要を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州の財政不安や円高の長期化に加え、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化等のリスク要因を内包する状況で推移し、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続き徹底したコスト管理のもとに高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めてまいりましたが、当第2四半期累計期間においても、主力の近代美術オークションでの取扱高の減少に加え、前年同期間に戦略的に行ったプライベートセール及びその他事業の実績との比較で、取扱高、売上高、商品売上高ともに前年同期間を引き続き下回ることとなり、取扱高1,363,471千円（前年同期間比36.5%減）、売上高492,767千円（前年同期間比51.1%減、内商品売上高262,148千円（前年同期間比62.8%減））となりました。

利益面におきましては、経常利益3,101千円（前年同期間は125,342千円の経常利益）、四半期純利益273千円（前年同期間は125,162千円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

近代美術オークション部門の取扱高は599,570千円（前年同期間比29.2%減）、売上高は129,326千円（前年同期間比32.8%減、内商品売上高15,838千円（前年同期間比59.0%減））となりました。落札単価及び落札率は前年同期間とほぼ同水準で推移しましたが、出品点数の減少により、取扱高、売上高が減少しました。

近代陶芸オークション部門の取扱高は150,915千円（前年同期間比60.8%増）、売上高は32,301千円（前年同期間比32.3%増、内商品売上高は895千円（前年同期間比71.3%減））となりました。当期間は、本年3月に取り扱いを開始した古美術を9月開催オークションにおいても継続して取り扱ったこともあり、出品点数、落札単価ともに前年同期間に比べて増加し、取扱高、売上高が増加いたしました。

近代美術Part オークション部門の取扱高は111,925千円（前年同期間比24.6%減）、売上高は33,834千円（前年同期間比6.5%減、内商品売上高7,600千円（前年同期間は688千円））となりました。出品点数は前年同期間に比べて増加いたしました。落札単価、落札率の減少により、取扱高、売上高が減少しました。

その他オークション部門の取扱高は216,087千円（前年同期間比38.6%減）、売上高は52,057千円（前年同期間比58.0%減、内商品売上高6,233千円（前年同期間比88.5%減））となりました。当期間はBags/Jewellery&Watchesオークション2回、西洋美術オークション1回、ワインオークション1回を開催いたしました。前年同期間に開催した長谷川利行コレクション及び浮世絵オークションの開催がなかったため出品点数が減少し、さらに落札単価の減少と前年同期間に開催した西洋美術オークションにおける在庫商品の売上高との比較で取扱高、売上高が減少しております。

プライベートセールにおきましては、取扱高は229,243千円（前年同期間比52.1%減）、売上高は218,116千円（前年同期間比51.7%減、内商品売上高218,041千円（前年同期間比51.6%減））となりました。前年同期間は、東日本大震災の影響による美術品流通の停滞を予測し、特にプライベートセールを戦略的に強化いたしましたので、その影響により、取扱高、売上高ともに引き続き前年同期間値を下まわる状況にあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末より87,112千円減少し、545,719千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,898千円(前年同期間は948,084千円の獲得)となりました。これは主にたな卸資産の減少額36,195千円、オークション未払金の増加額25,758千円及び前渡金の減少額12,899千円などによる資金増加と未払消費税等の減少額35,113千円、その他の減少38,313千円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32,199千円(前年同期間比75.4%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出275,000千円に対し、定期預金の払戻による収入245,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59,631千円(前年同期間比86.9%減)となりました。これは主に短期借入金の純増額100,000千円による資金増加と自己株式の取得による支出134,970千円と配当金の支払額24,661千円による資金減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,429	58,429	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は採用しておりません。
計	58,429	58,429		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		58,429		785,155		389,905

(6)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
梶月 啓左	京都府京都市北区	3,645	6.24
株式会社ジャパンヘルスサミット	宮城県仙台市青葉区本町2-14-24	3,285	5.62
株式会社アセットマネジメント	愛知県名古屋市東区主税町4-85	2,900	4.96
水谷 大	東京都港区	2,898	4.96
山村 昌康	東京都品川区	2,178	3.73
株式会社ヤング開発流通	兵庫県高砂市米田町島2	1,715	2.94
株式会社泰明画廊	東京都中央区銀座7-3-5	1,440	2.46
倉田 陽一郎	東京都世田谷区	1,268	2.17
佐竹 昌一郎	東京都渋谷区	1,246	2.13
李 順瑛	東京都品川区	1,245	2.13
計	-	21,820	37.34

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,598株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社シンワアートホールディングスは、所有する当社普通株式をすべて売却し、平成24年9月30日付で解散したため、当第2四半期会計期間末において主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,598	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,831	49,831	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	58,429	-	-
総株主の議決権	-	49,831	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シンワアートオーク ション株式会社	東京都中央区銀座 7 - 4 - 12	8,598	-	8,598	14.72
計	-	8,598	-	8,598	14.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第24期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 新日本有限責任監査法人

第24期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 UHY東京監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,832	920,719
売掛金	-	534
オークション未収入金	80,974	75,056
商品	240,189	203,993
前渡金	272,775	219,876
その他	80,205	95,520
貸倒引当金	126	121
流動資産合計	1,651,851	1,515,580
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,942	9,179
車両運搬具(純額)	344	288
工具、器具及び備品(純額)	1,701	2,359
有形固定資産合計	11,988	11,827
投資その他の資産		
その他	55,083	110,418
貸倒引当金	14,317	14,334
投資その他の資産合計	40,765	96,083
固定資産合計	52,753	107,911
資産合計	1,704,605	1,623,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,304	8,425
オークション未払金	160,016	185,774
短期借入金	-	100,000
未払法人税等	3,315	2,540
賞与引当金	13,495	12,605
役員賞与引当金	16,423	5,859
その他	85,398	42,430
流動負債合計	279,952	357,635
固定負債		
退職給付引当金	29,400	28,300
固定負債合計	29,400	28,300
負債合計	309,352	385,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,155	785,155
資本剰余金	389,905	389,905
利益剰余金	303,072	278,447
自己株式	87,856	222,826
株主資本合計	1,390,276	1,230,681
新株予約権	4,975	6,875
純資産合計	1,395,252	1,237,556
負債純資産合計	1,704,605	1,623,492

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	1,008,311	492,767
売上原価	541,330	210,146
売上総利益	466,980	282,621
販売費及び一般管理費	338,781	283,368
営業利益又は営業損失 ()	128,198	746
営業外収益		
受取利息	112	105
為替差益	-	1,835
受取保険金	1,474	-
受取査定報酬	-	2,009
その他	264	128
営業外収益合計	1,852	4,078
営業外費用		
支払利息	901	230
為替差損	3,711	-
その他	95	-
営業外費用合計	4,708	230
経常利益	125,342	3,101
特別利益		
未払配当金戻入益	500	-
特別利益合計	500	-
税引前四半期純利益	125,842	3,101
法人税、住民税及び事業税	680	680
法人税等調整額	-	2,148
法人税等合計	680	2,828
四半期純利益	125,162	273

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	125,842	3,101
減価償却費	5,240	1,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	11
賞与引当金の増減額(は減少)	678	890
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,196	10,564
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,400	1,100
受取利息及び受取配当金	112	105
支払利息	901	230
為替差損益(は益)	3,631	1,820
売上債権の増減額(は増加)	4,080	534
オークション未収入金の増減額(は増加)	87,888	5,918
たな卸資産の増減額(は増加)	436,806	36,195
前渡金の増減額(は増加)	198,791	12,899
仕入債務の増減額(は減少)	1,590	7,121
オークション未払金の増減額(は減少)	165,162	25,758
未払又は未収消費税等の増減額	33,000	35,113
その他	73,024	38,313
小計	949,493	4,363
利息及び配当金の受取額	215	125
利息の支払額	265	230
法人税等の支払額	1,360	1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,084	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,406
定期預金の預入による支出	275,000	275,000
定期預金の払戻による収入	145,000	245,000
差入保証金の差入による支出	1,129	3,000
差入保証金の回収による収入	339	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,789	32,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	440,000	100,000
株式の発行による収入	7,525	-
自己株式の取得による支出	-	134,970
配当金の支払額	23,888	24,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,363	59,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,631	1,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357,299	87,112
現金及び現金同等物の期首残高	213,872	632,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	571,172	545,719

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給与及び手当	70,902千円	69,912千円
賞与引当金繰入額	16,501	12,605
役員賞与引当金繰入額	15,096	5,858
退職給付費用	1,700	1,300

2. 季節的変動要因

前第2四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期会計期間別の業績には季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	946,172千円	920,719千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	375,000	375,000
現金及び現金同等物	571,172	545,719

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,741	450	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,898	450	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年8月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、平成24年8月29日に当該取得を実施しております。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が134,970千円増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式は222,826千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	3,390	3,390
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	3,102	5,271

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	4,110	2,554

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	近代美術 オークション	近代陶芸 オークション	近代美術Part オークション	その他 オークション (注)1	プライベート セール	計		
売上高	192,501	24,419	36,182	124,044	451,410	828,559	179,751	1,008,311
セグメント 利益	143,428	13,238	25,722	86,013	135,143	403,547	63,432	466,980

(注)1. 「その他オークション」の区分には、Bags/Jewellery&Watchesオークション、西洋美術オークション、ワインオークション、浮世絵オークション、長谷川利行コレクションの結果を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、交換会等での販売及び貸会場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	403,547
「その他」の区分の利益	63,432
全社費用(注)	338,781
四半期損益計算書の営業利益	128,198

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	近代美術 オークション	近代陶芸 オークション	近代美術Part オークション	その他 オークション (注)1	プライベート セール	計		
売上高	129,326	32,301	33,834	52,057	218,116	465,636	27,131	492,767
セグメント 利益	89,400	21,416	17,991	31,091	125,501	285,402	2,781	282,621

(注) 1. 「その他オークション」の区分には、Bags/Jewellery&Watchesオークション、西洋美術オークション、ワインオークションの結果を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、交換会等での販売及び宝飾品展示販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	285,402
「その他」の区分の損失	2,781
全社費用(注)	283,368
四半期損益計算書の営業損失	746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,274円68銭	5円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,162	273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,162	273
普通株式の期中平均株式数(株)	55,024	52,505
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,211円97銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,561	692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

シンワアートオークション株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿目 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワアートオークション株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シンワアートオークション株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年5月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成24年1月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成24年8月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。